

TPPと消費者・農業立国

2014. 4. 9

参議院「国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会」

キヤングローバル戦略研究所研究主幹

経済産業研究所上席研究員

農学博士 山下 一仁

TPPの重要性

- ▶ **日本の成長戦略**としての重要性～海外の技術や活力を取り込むことによる**経済の活性化**、**経済が成長しなければ、財政破たん→国債暴落→金利上昇→大不況**というシナリオも。
- ▶ **中国の経済活動**(レアアースの輸出禁止、投資への制約、海賊版、国営企業等)に対する国際規律～かつてのアメリカ通商法301条とWTO紛争処理手続きの関係のように、**力にはルールで対抗**
- ▶ 「**例外なき関税撤廃**」に参加⇒**我が国の通商交渉力の向上**。これまでの経済連携協定では、農産物を例外とするために相手国の高い工業関税の存続を容認。
～日豪経済連携協定交渉

現状

TPP参加直後

TPP参加10年後



(生産性の向上)



TPPに参加しないと**日本沈没**

- ▶ 1. **韓国は米やEUと経済連携協定**⇒日本企業は、アメリカ市場やEU市場において韓国企業に比べて不利な競争条件→**国内産業の空洞化**
- ▶ 2. 日本のTPP交渉参加表明に**カナダ、メキシコ**が追随。TPP地域が拡大し、参加するメリットが増加する一方で、逆に**参加しなければ、広大な地域のサプライ・チェーンから排除**される。**韓国**はTPP参加表明。**中国**も国営企業改革の観点から、参加に関心。
- ▶ 3. 部品の関税が低くても**製品の関税が高ければ中小企業に悪影響**。

TPPお化け

- ▶ TPPは法の体系～日米協議で要求されたものも、国際経済法の体系に載らないものは議論されない。—公的医療保険などの政府によるサービスはWTO・サービス協定の対象外。
- ▶ アメリカ陰謀説—米議会には日本が参加するなら米国はTPP交渉から撤退すべきという意見も。
- ▶ デフレ論—食料品で買い控えは起きない。あなたは来年食料品の値段が下がるまで、食べないで生きていけますか？
- ▶ 関税自主権が損なわれる—ガット第2条も知らない素人の議論
- ▶ ISDS条項—既に、日本が中国やタイ等と結んだ24の協定に存在。日本企業がタイ政府を訴えるのはよくて、アメリカ企業が日本政府を訴えるのは悪い？タイ等にあるアメリカ系企業は日本政府を訴えることが可能。

農業の制約要因

少子高齢化と人口減少

一人当たり米消費量は過去40年で半減。米の生産量は1994年1200万トン→2012年800万トンへ大幅減少。

高い関税で守ってきた国内の市場は、高齢化と人口減少でさらに縮小する。これまでは総人口は増加したが、今後は減少。

輸出のためには農業こそ、相手国の関税を引き下げられるTPPなどの自由貿易が必要

日本農業の衰退

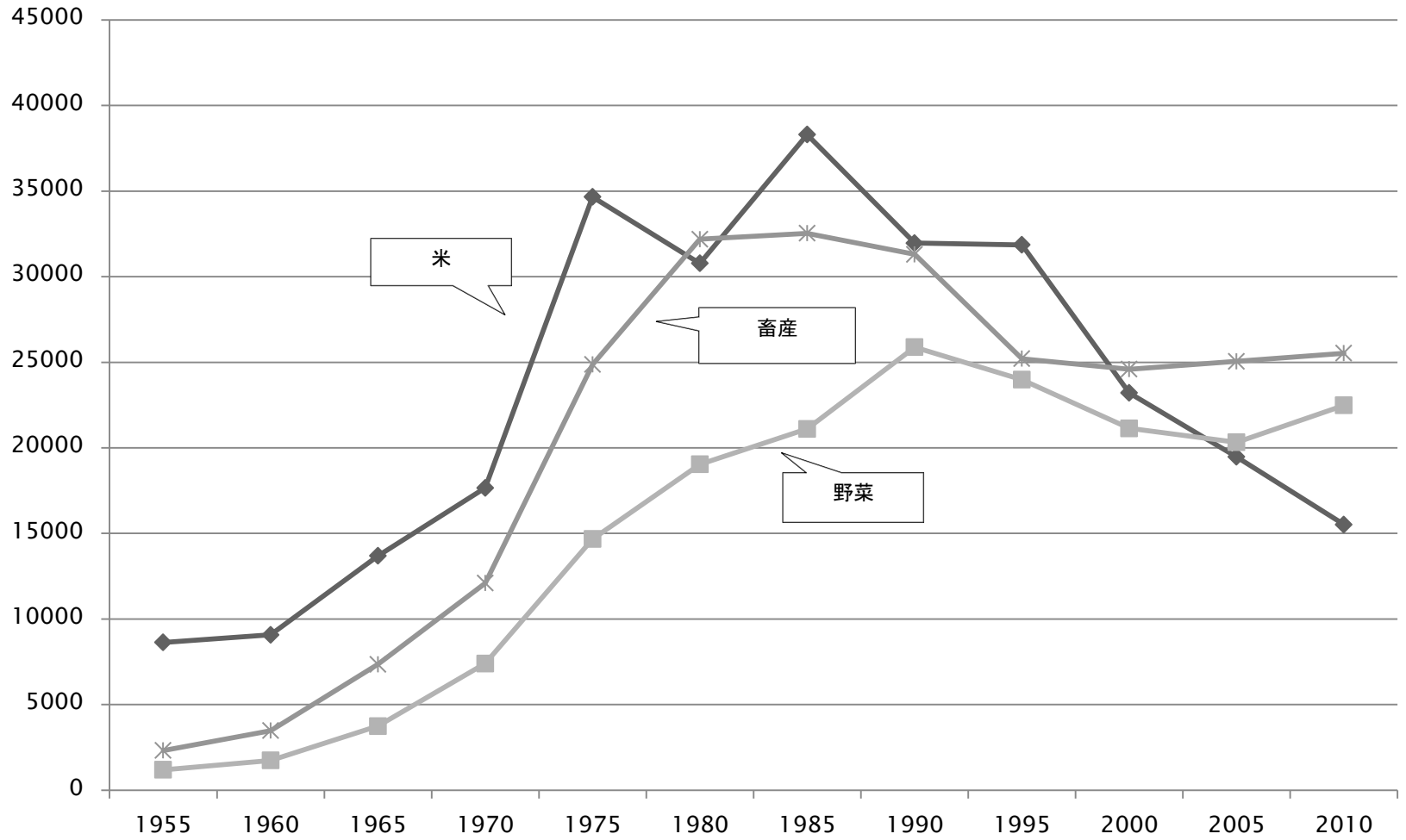
(1960年から現在まで)

- ▶ 65歳以上**高齢農業者**の比率1割→6割
- ▶ 食料安全保障に不可欠な**農地面積**は
609万ha+105万ha→455万ha▲**250万ha(転用と耕作放棄)**、耕作放棄地は40万ha、東京都の面積の1.8倍。
- アメリカ生産額1986～88年1,429億ドル→2008年3,215億ドル。**日本1984年11.7兆円→2012年8.5兆円。(一番保護してきたコメが減少)**

高い関税で国内農業を保護していたのに、農業衰退→**農業衰退の原因はアメリカや豪州にあるのではなく、国内に存在。**

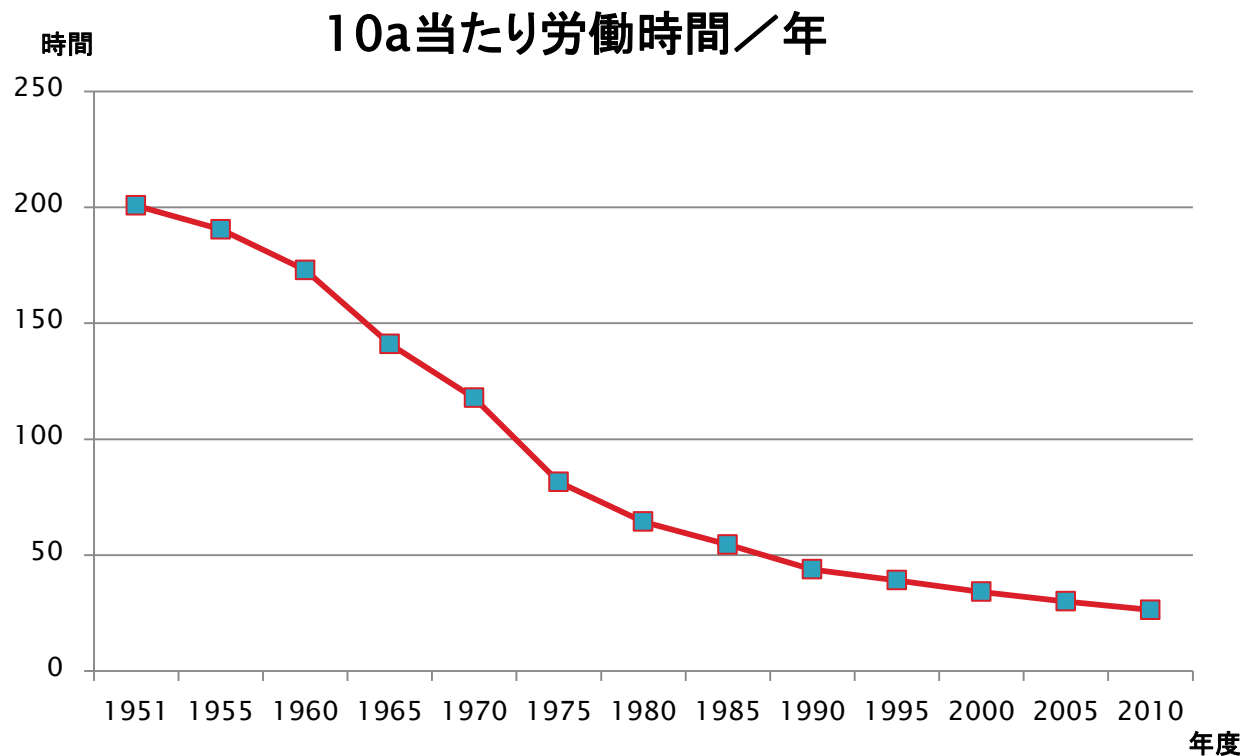
品目別農業総生産額の推移

億円



農業は変わった

・米と書いて八十八と読む？

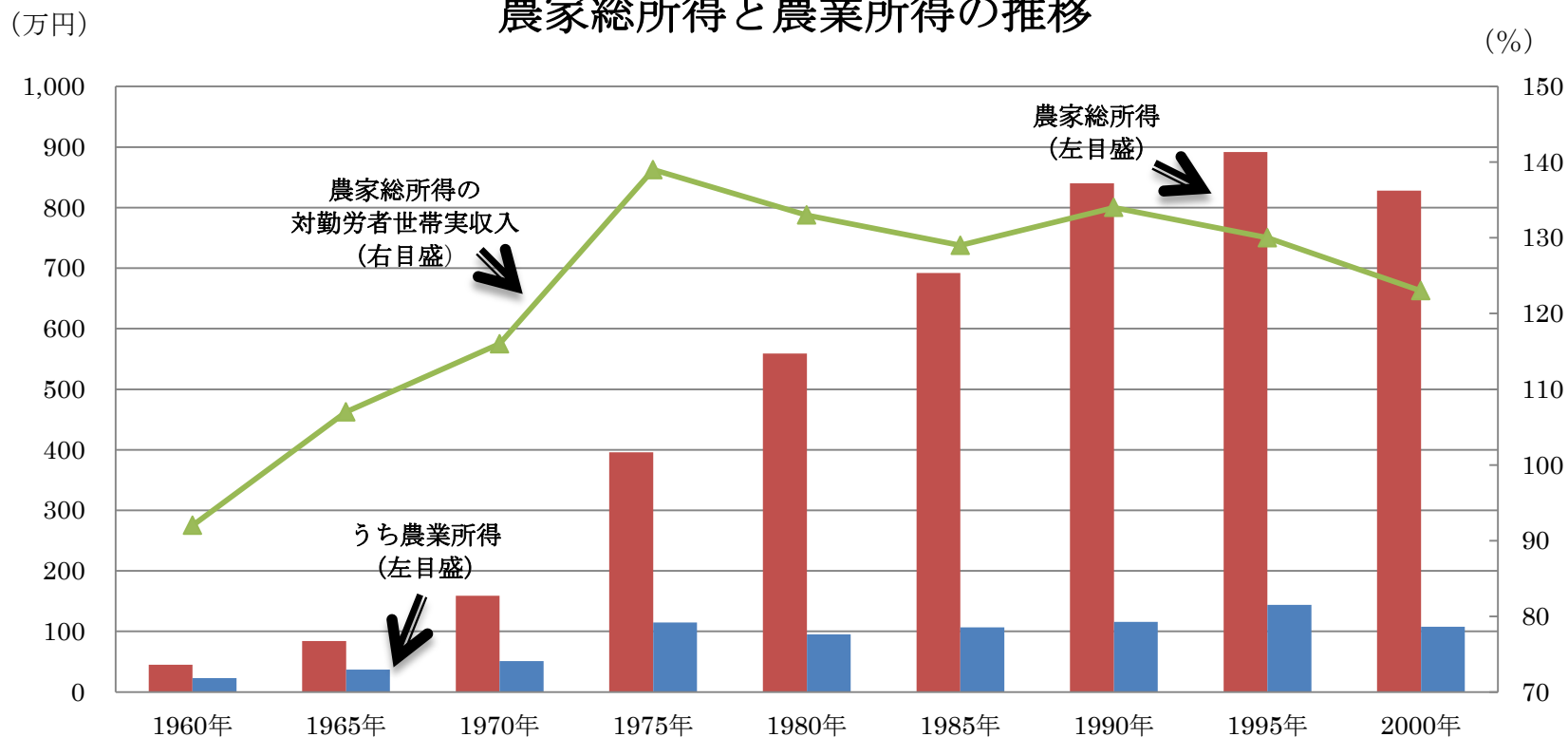


- ▶ 1ヘクタール規模の農家の農作業日数
1951年251日／年⇒2010年30日／年

農業は変わった

・小農は貧しい？

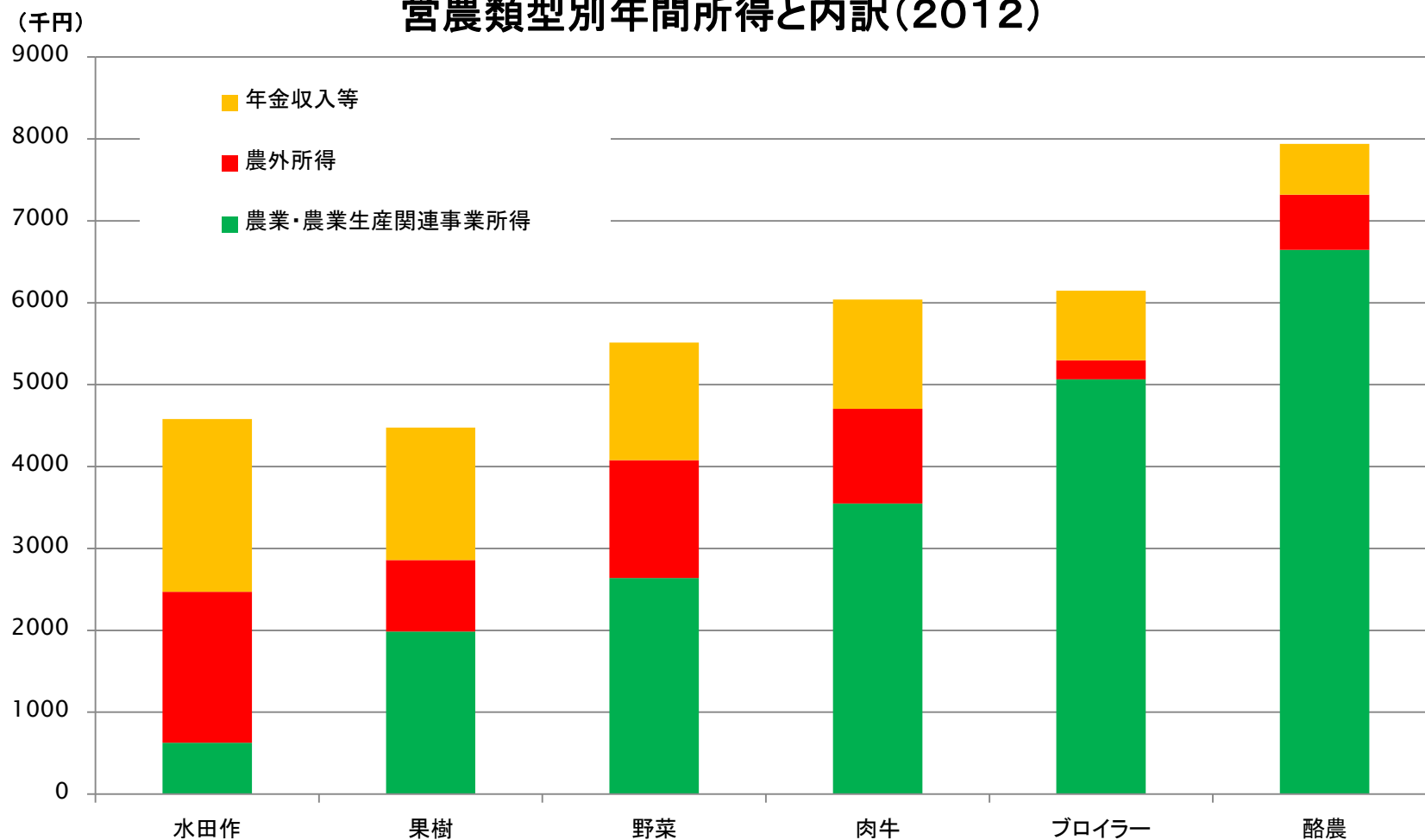
農家総所得と農業所得の推移



資料：「図説食料・農業・農村白書参考統計表 平成15年度版」、総務省「家計調査」

歪んだ米農業

営農類型別年間所得と内訳(2012)



国民を惑わす農業村の主張(1)

“日本農業は規模が小さく競争力はないので関税が必要”???

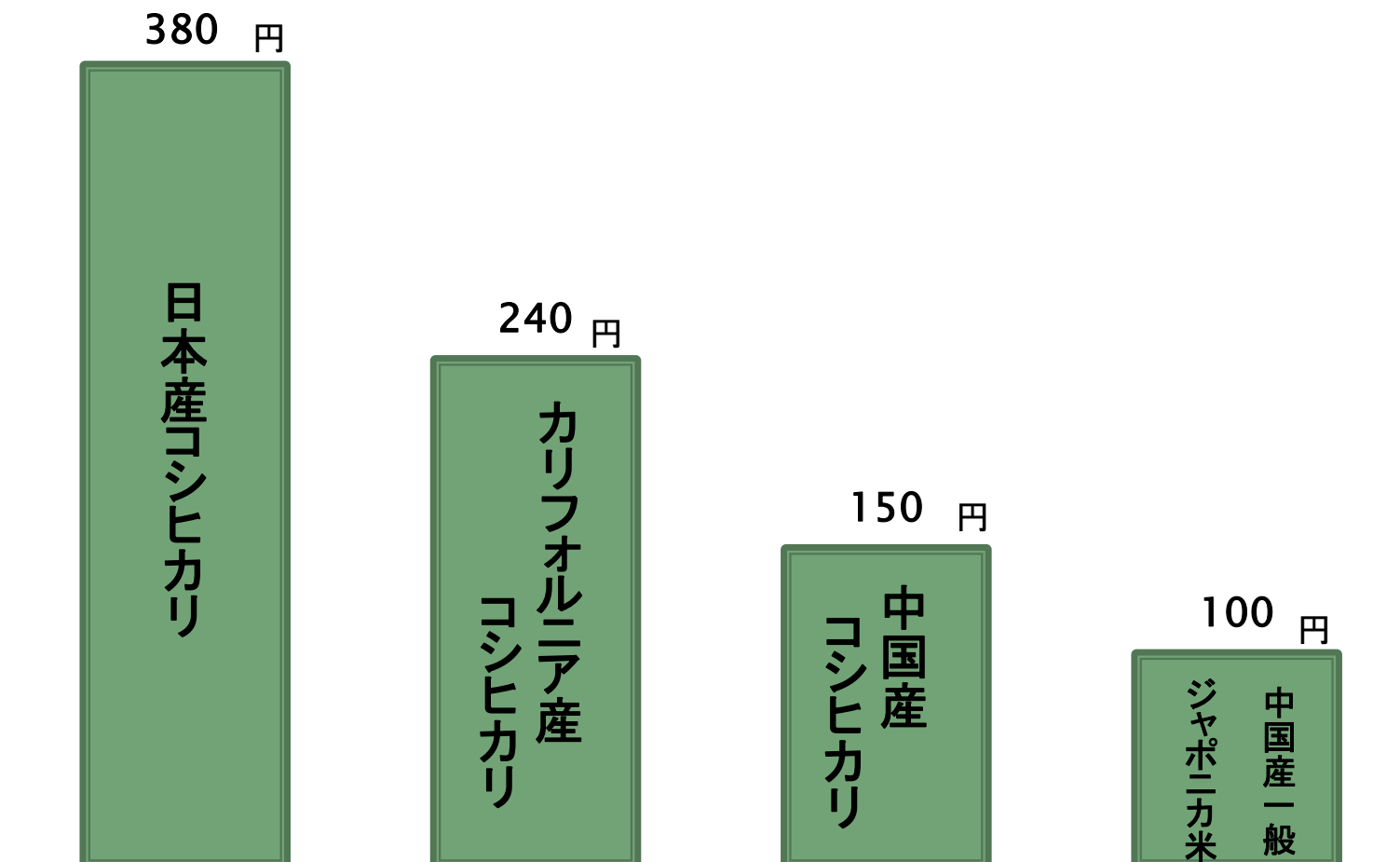
農家一戸あたりの経営面積

日本 2.27ha	アメリカ 169.6ha	オーストラリア 2970.4ha		
1	:	75	:	1309

確かに、規模は重要だが、

- ①土地生産性＝作物や単収の違いを無視
(世界最大の農産物輸出国アメリカもオーストラリアの18分の1、オーストラリアの小麦単収は英国の5分の1以下)
- ②コメが競合する中国の規模は日本の3分の1
- ③もっとも重要なのは品質の違い

香港でのコメ評価(1kgあたり)



柳田國男

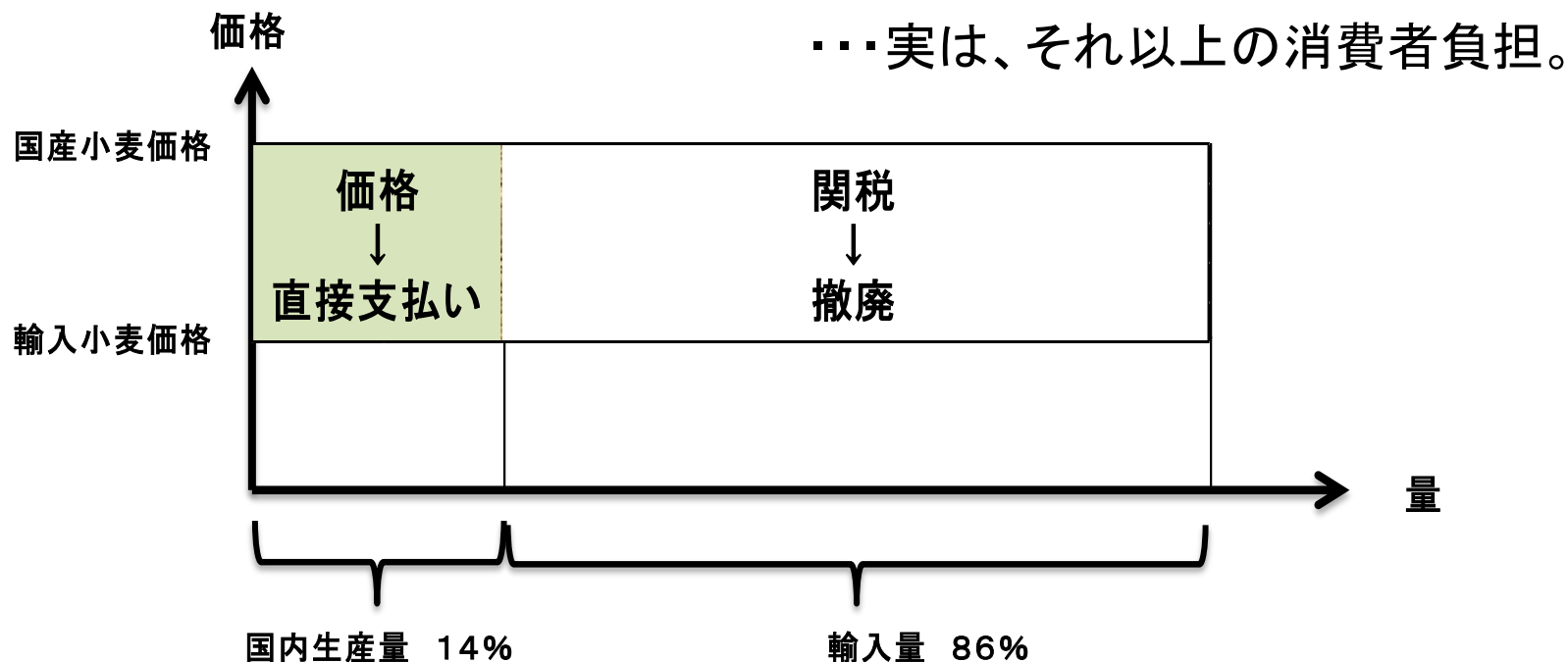
- ▶ 旧国(日本)の農業のとうてい土地広き新国(アメリカ)のそれと競争するに堪えずといふことは吾人がひさしく耳にするところなり。然れども、**之に対しては関税保護の外一の策なきかの如く考ふるは誤りなり**
- ▶ 吾人は所謂**農事の改良**を以て**最急の国是**と為せる現今の世論に対しては、極力雷同不和せんと欲するものなり。僅々三四反の田畑を占有して、半年の飯米に齷齪する**細農**の眼中には、市場もなく貿易もなし、惟其労働の価無からんことを恐るのみ、**何の暇ありてか世界の**大勢**に**覚醒**し、**農事の改良**に**奮起**することを為さん**→**中農(2ha)の必要性**

国民を惑わす農業村の主張(2)

- ▶ 「日本の農業保護は低い」、「関税を撤廃すると膨大な財政負担が生じる」という主張

⇒ 二つ並べると奇妙。保護が低いのなら、財政負担は少なくて済む。

実際は内外価格差縮小で財政負担は少なくて済む。コメが輸出されていることをどう説明する？ “膨大な財政負担”という主張は今“膨大な消費者負担”をさせているというのと同義。



農政の大きな流れ

- ▶ 米騒動→米の間接統制(価格低下時に市場に介入して米価維持)→米の直接統制(食糧管理法により、米の価格、流通を政府が全面的に決定・統制)→農業と工業の所得格差の是正要求の下で、1960年代以降米価の大幅な引き上げ→米過剰により1970年減反政策開始→ウルグアイ・ラウンド交渉を経て食糧管理法廃止＝現在は減反政策により米価維持。
- ▶ 大恐慌後の農業恐慌→経済更生運動→農業・農村の全事業を実施する世界でもまれな“総合農協”を政府が創設
- ▶ 戦前の小作農問題の解決→農地改革で自作農を創設→農地法によって、農地改革の成果(農地の耕作者＝所有者)を維持→株式会社は認められない

農政の国際比較

項目 \ 国	日本	アメリカ	EU
生産と関連しない直接支払い	×	○	○
環境直接支払い	△ (限定した農地)	○	○
条件不利地域直接支払い	○	×	○
減反による価格維持+直接支払い (戸別所得補償政策)	●	×	×
1000%以上の関税	こんにゃく、いも	なし	なし
500-1000%の関税	コメ、落花生、 でんぷん	なし	なし
200-500%の関税	小麦、大麦、バター、 脱脂粉乳、豚肉、 砂糖、雑豆、生糸	なし	バター、砂糖 (改革により 100%以下に引 下げ可能)

(注) ○は採用、△は部分的に採用、×は不採用、●は日本のみ採用

コメ農政の構図

1兆円の国民負担

減反による供給減少

5,000億円の財政負担
2,000億円 減反補助金
3,000億円 減反を条件とする
戸別所得補償

高い米価の実現

6,000億円の消費者負担

米の高コスト構造の原因

高い米価で零細な兼業農家が滞留して
専業農家の規模は拡大せず
減反で面積当たりの収量は増加しない
(カリフォルニアの収量よりも4割も低い)

食料安全保障への悪影響

米の消費減少(20年で1,200万トン→800万トン)

500万トンの米減産、700万トンの麦輸入
(食料自給率の低下)

水田面積の減少

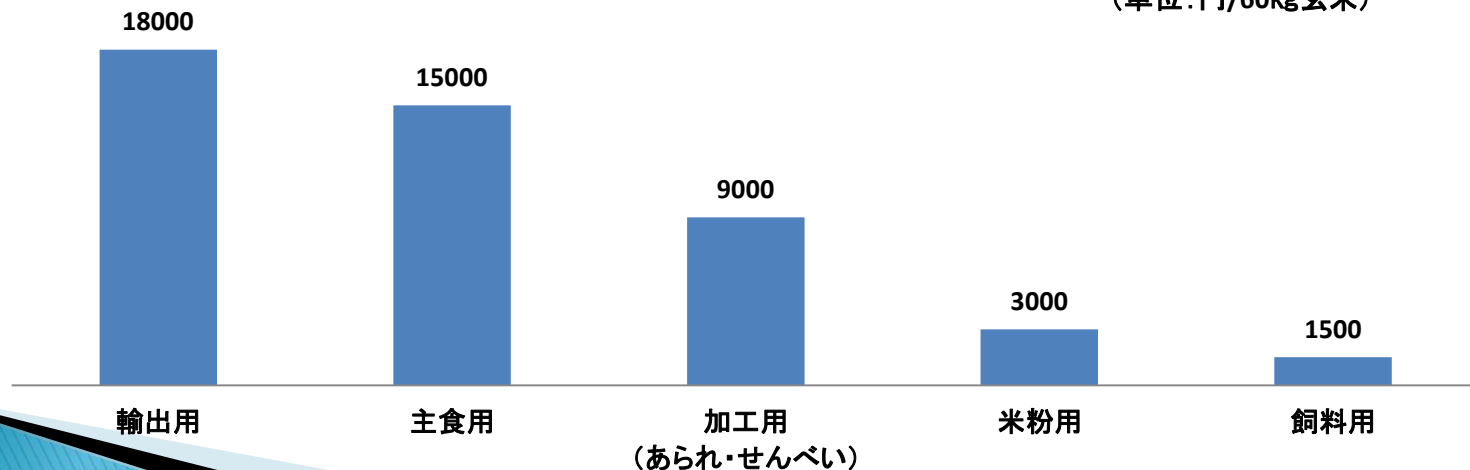
350万ヘクタール→ 250万ヘクタール

汚染米事件と米偽装事件はなぜ起きたのか？

- ▶ 本質にあるものは、「一物多価」の状況が発生していること。減反によって、本来8千円で流通する主食用のコメの値段を1万5千円にしたうえで、9千円の加工用米、3千円、1.5千円の米粉・飼料用の価格との差を補助金で補てん。つまり、補助金を使って米価を上げたうえで、また補助金を使って米価を下げるマッチポンプ政策。

コメの用途別価格

(単位: 円/60kg玄米)



所得 = 売上額 (価格 × 生産量) - コスト

コストダウンの方法

トン当たりのコスト 

コスト / ヘクタール 

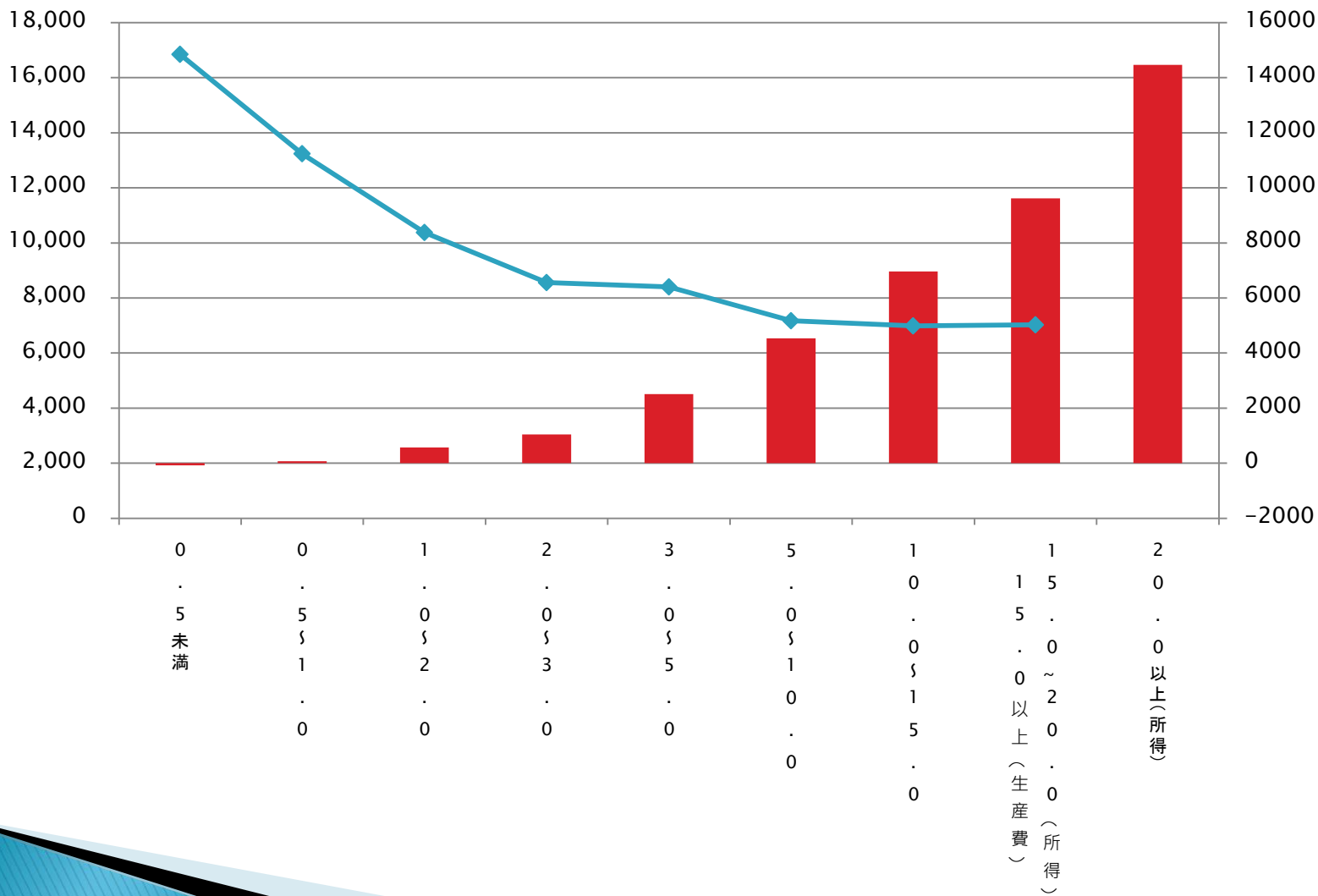
=

収量 / ヘクタール 

米の規模別生産費と所得

(生産費:円/60kg)

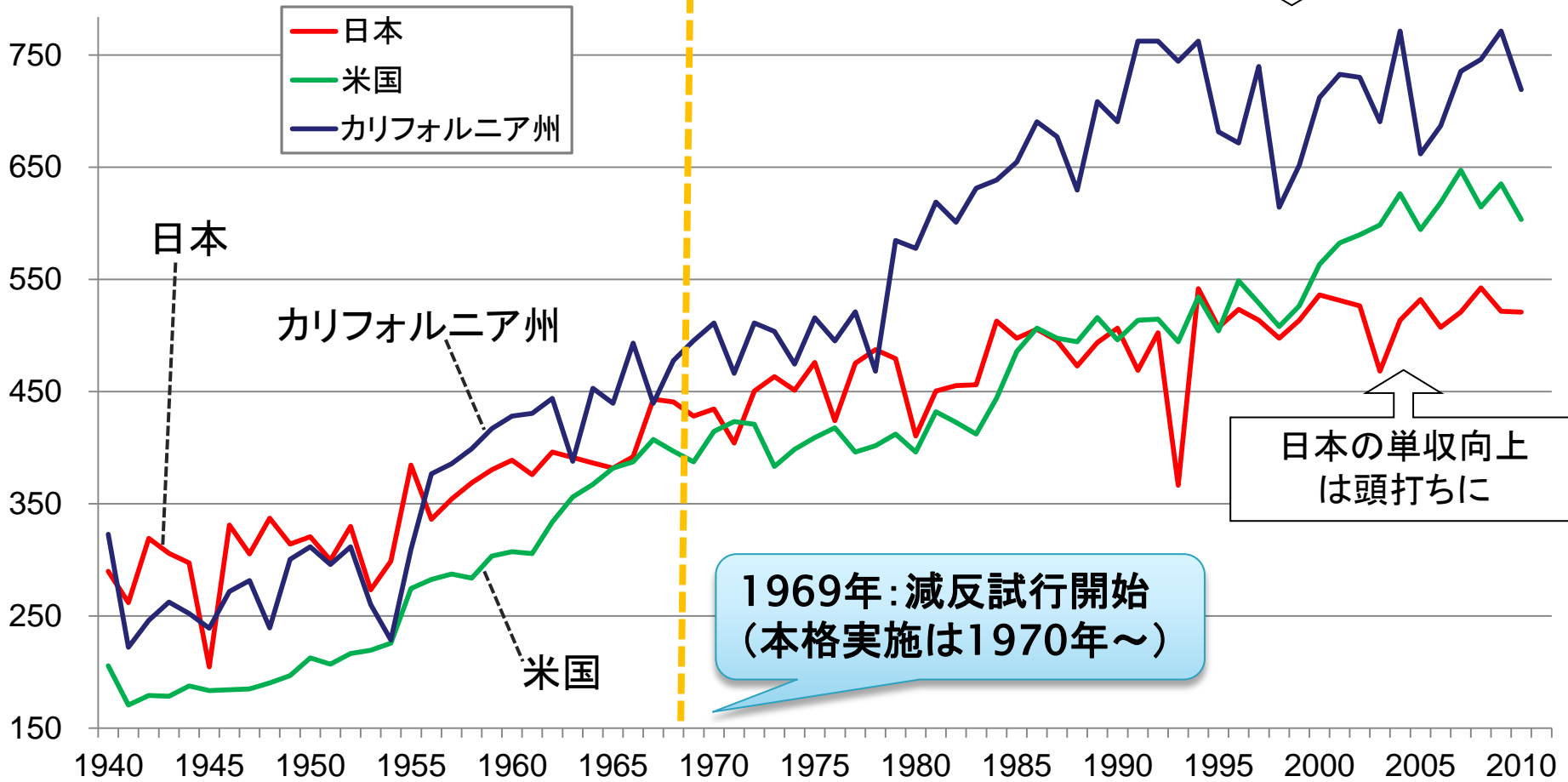
(米作所得:千円)



減反が単収向上を阻害

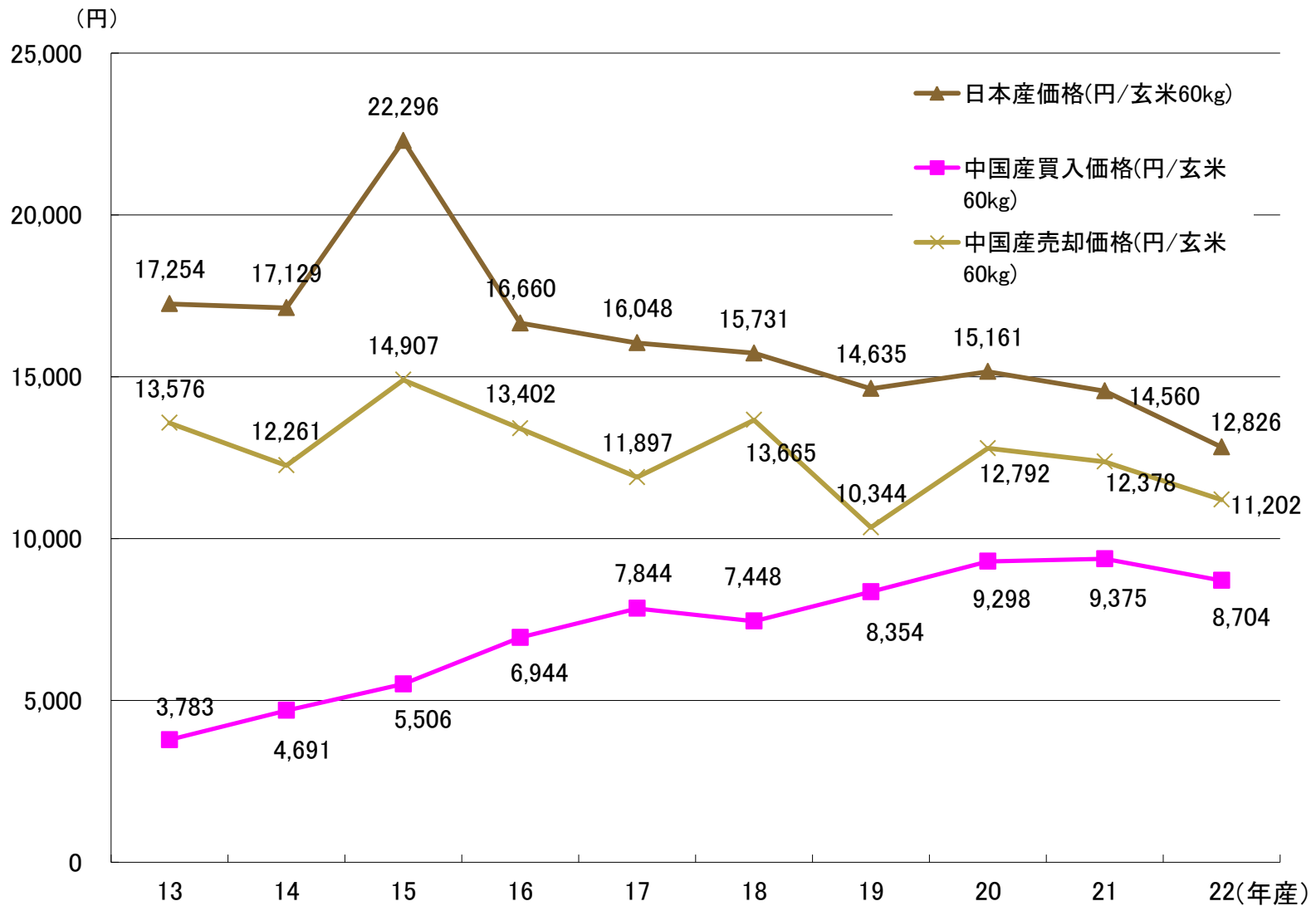
コメの単収の推移

玄米kg/10a

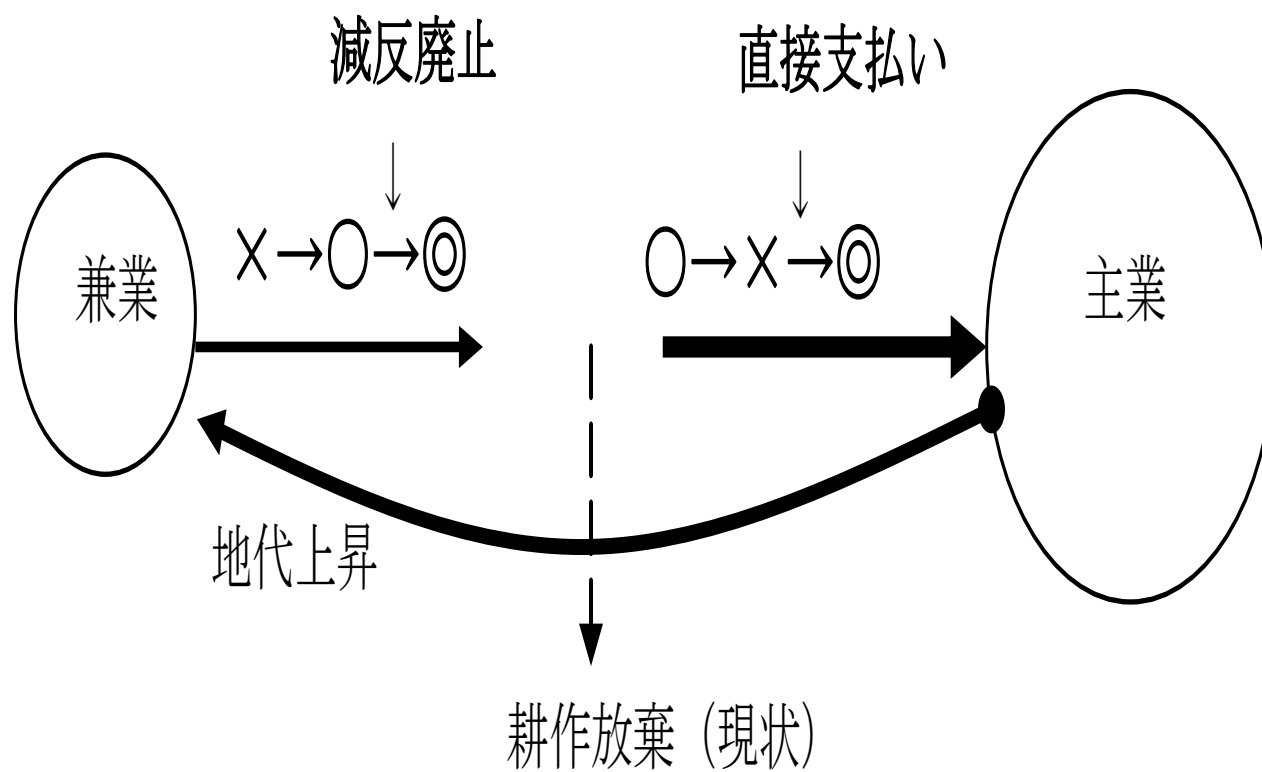


資料: 農林水産省作物統計、USDA NASSから作成

日中米価の接近



食管制度時代→現状→改革案



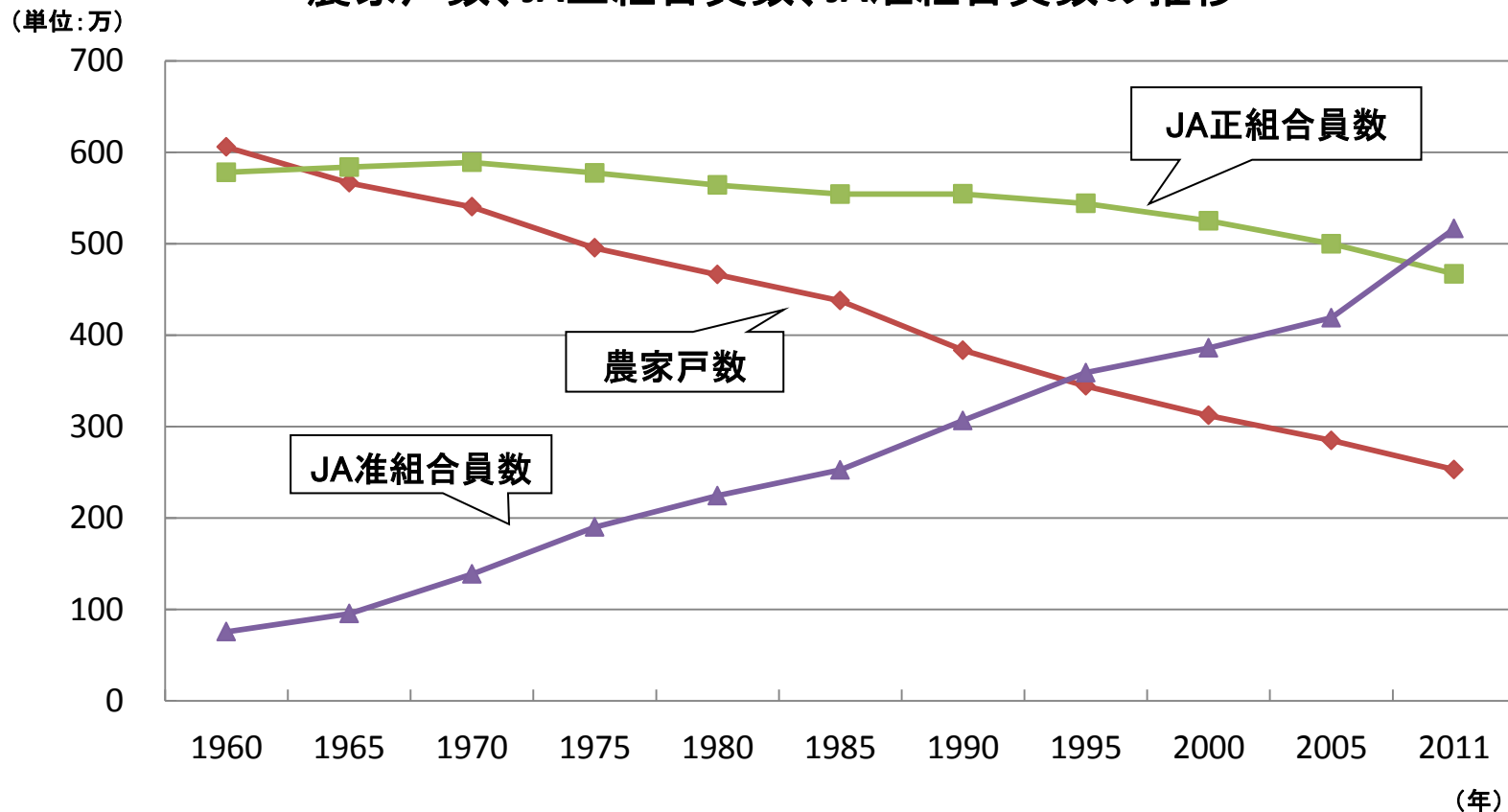
農業を衰退させてきた農地政策

- ▶ 小作人を自作農とした戦後の農地改革の成果を維持しようとしたのが、「農地法」→所有者＝耕作者の自作農主義→株式会社はこの等号が成立しない。
- ▶ 自作農主義から、農家が法人成りをしたような株式会社が原則（株式の譲渡制限、議決権のうち農業従事者等が3/4以上、スーパーや外食産業等の法人と関連した事業を営む者は1/4（例外的に1/2まで）以下、役員のお過半が農業従事者等）
→若者が親や友人に出資してもらってベンチャー株式会社を作って参入しようとしても、出資者である親等が農業を行わない限り、できない。

農業の不思議

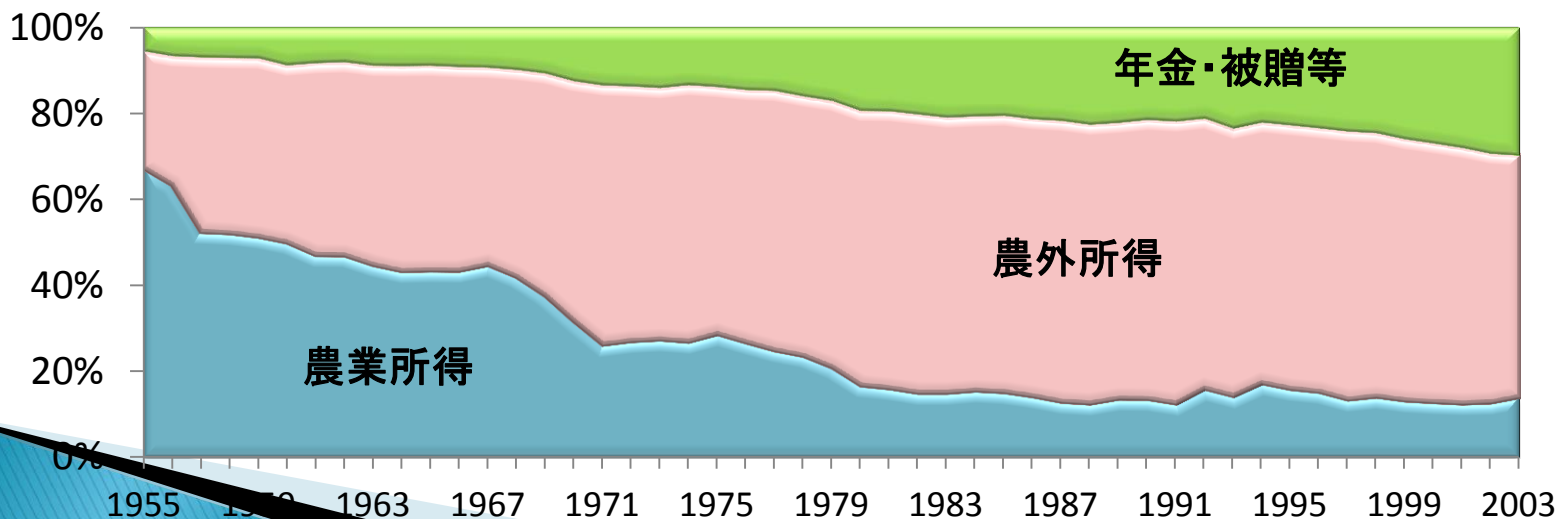
- 農家戸数が減るのに、農協組合員数は増える

農家戸数、JA正組合員数、JA准組合員数の推移



・農業は衰退するのに、農協は繁栄する

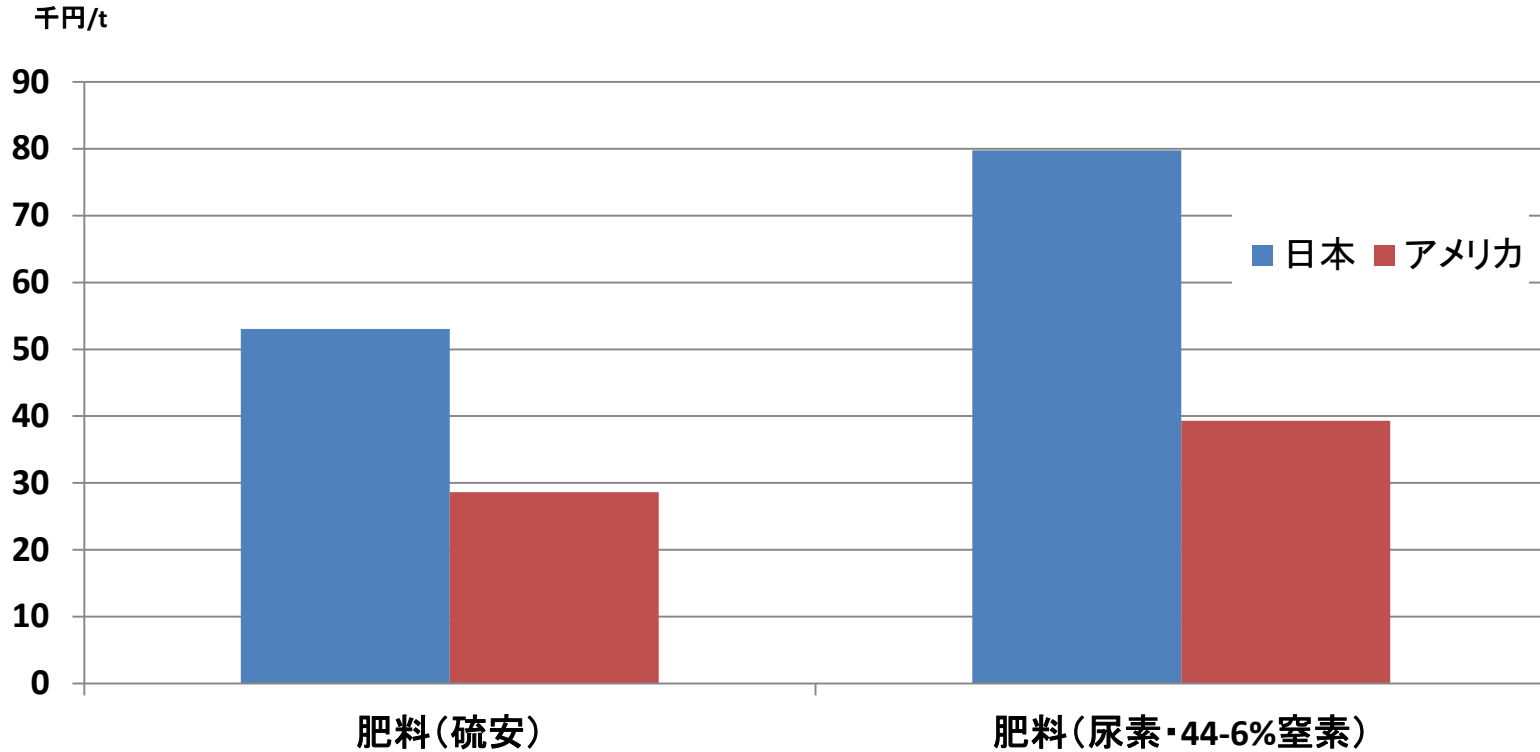
- ▶ **金融(信用)事業**を兼業できる協同組合・法人は、我が国でもJA農協のみ。**生保も損保も兼業**。**准組合員**という農協のみに認められた組合員制度。(協同組合原則から大きくかい離)
- ▶ 高米価政策＋[兼業所得＋信用事業＋准組合員]⇒預金量第二位の、“まちのみんな”のJAバンク。生保最大手の日本生命に匹敵するJA共済。



出所)農林水産省『農業の動向統計』より作成。

高コスト要因

日米の肥料価格比較



出所) 農林水産省『農業物価統計調査』(2010), USDA fertilizer usage and price(2010)より作成。

注) 肥料価格は2010年の比較。価格は円換算した。

農協改革

▶ 視点

- ① 高い食料品価格につながる高コスト体質を作っている**農協の独占性を解体**
- ② “**農業**”の“**協同組合**”にするための改革

▶ 具体案

1. 本来、准組合員を持つJA農協は独禁法の適用除外を受けない⇒**農協法第9条の廃止**→**准組合員制度の廃止か独禁法の適用か？**
2. 現在のJAを**地域協同組合＋専門農協として再編成**。(信用、共済、生活)→**正組合員と准組合員の区別解消**→**独禁法適用除外**。農業は自主的に設立される**専門農協**が担当。

食料安全保障のために

- ▶ 平時には米を輸出してアメリカ等から小麦や牛肉を輸入する。食料危機が生じ、輸入が困難となった際には、輸出していた米を国内に向けて飢えをしのげばよい。人口減少により国内の食用の需要が減少する中で、平時において需要にあわせて生産を行いながら食料安全保障に不可欠な農地資源を維持しようとする、自由貿易のもとで輸出を行わなければ食料安全保障は確保できない。人口減少時代には、自由貿易こそが食料安全保障の基礎になる。
- ▶ 農業を保護するかどうかではなく、価格支持か直接支払いか、いずれの政策を採るかが問題。座して農業の衰亡を待つよりは、直接支払いによる構造改革に賭けるべき。